

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	1,706,513	1,864,043	3,712,921
経常利益 (千円)	117,005	440,742	887,474
四半期(当期)純利益 (千円)	95,985	261,418	660,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,740	35,117	853,937
純資産額 (千円)	11,503,134	9,356,700	9,478,877
総資産額 (千円)	11,936,993	9,938,436	10,146,224
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.89	24.93	57.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.77	24.76	56.82
自己資本比率 (%)	96.1	93.9	93.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,435	293,758	918,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,012,232	945,189	2,010,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,265	87,059	2,767,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,525,664	5,847,207	6,558,340

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.78	16.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクを懸念させる状況が継続しました。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイルおよび車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、テレビ向けビジネスが計画を下回る出荷数量となった一方、産業機器（事務機器、アミューズメント、セキュリティカメラなど）向けビジネスおよびスマートフォン向けビジネスが計画を上回る形で利益の伸びを牽引しました。特に、産業機器市場においては売上総利益を前年同期比で約4割増加させることができました。テレビ市場においては、当社グループが世界市場に提供するデファクトスタンダード（事実上の世界標準）であるV-by-One<sup>®</sup>HS技術が4Kテレビ等に活用される状況が続きました。車載市場においては、アジア向けドライブレコーダ関連ビジネスが一巡しましたが、車載市場における高精細解像度の表示画面のニーズの高まりに対応して、フルHD解像度を1対のペア線のみで高速情報伝送可能なV-by-One<sup>®</sup>HS新製品の量産出荷等により、ビジネスの拡大を図るため、積極的な営業活動を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18億64百万円（前年同期比9.2%増）、売上総利益は12億22百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間においても効率的な研究開発活動を継続しつつ、将来の成長の鍵となる技術を積極的に開発しました。車載カメラ等でも適用できるフルHDを1ペア伝送可能な技術開発を完了したほか、将来の事業の柱となる次世代高速インターフェース技術の開発、車載インフォテインメント等の表示制御用LSI技術、配線をスマート化するモータードライバ技術、高解像度カメラ技術の開発などを行い、研究開発費5億82百万円（前年同期比7.8%減）を投じました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億12百万円（前年同期比263.3%増）となりました。また、為替差益、資金運用の分配金収入などの結果、経常利益は4億40百万円（前年同期比276.7%増）、四半期純利益は2億61百万円（前年同期比172.4%増）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末日において約14万USドルのドル建て資産を保有しております。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を4億40百万円計上し、売上債権が1億57百万円減少した一方、その他の流動資産が1億1百万円増加したこと等により2億93百万円のプラスとなりました。（前年同期は3億82百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により9億45百万円のマイナスとなりました。（前年同期は20億12百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により87百万円のマイナスとなりました。（前年同期は17百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として7億11百万円減少して当第2四半期連結会計期間末残高は58億47百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

( 3 ) 対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費の金額は 5 億82百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯塚 哲哉	東京都文京区	2,228	18.06
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	1,950	15.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目-8-11	339	2.75
五味 大輔	長野県松本市	250	2.03
西川 典孝	千葉県千葉市緑区	179	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	137	1.11
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L - 2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	134	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	96	0.78
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	89	0.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	81	0.66
計		5,485	44.45

- (注) 1 当社は自己株式1,848,570株(14.98%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,848,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,490,500	104,905	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		104,905	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,848,500		1,848,500	14.98
計		1,848,500		1,848,500	14.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,558,340	5,847,207
売掛金	609,707	452,263
営業投資有価証券	1,266,84	1,14,154
商品及び製品	222,019	236,156
仕掛品	54,856	76,864
原材料	62,092	61,163
繰延税金資産	34,859	29,188
その他	63,211	164,718
流動資産合計	7,631,772	6,881,717
固定資産		
有形固定資産	111,926	97,200
無形固定資産	11,161	9,446
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,321	2,856,573
繰延税金資産	-	10,559
その他	83,042	82,939
投資その他の資産合計	2,391,363	2,950,072
固定資産合計	2,514,451	3,056,718
資産合計	10,146,224	9,938,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,442	215,445
未払法人税等	88,448	149,887
賞与引当金	52,957	41,004
役員賞与引当金	15,000	7,500
その他	199,319	144,313
流動負債合計	556,167	558,149
固定負債		
繰延税金負債	87,752	-
資産除去債務	23,426	23,586
固定負債合計	111,179	23,586
負債合計	667,346	581,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,535,688	9,691,732
自己株式	2,790,041	2,769,069
株主資本合計	9,212,076	9,389,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,353	129,097
為替換算調整勘定	71,405	74,320
その他の包括利益累計額合計	241,758	54,777
新株予約権	25,042	22,385
純資産合計	9,478,877	9,356,700
負債純資産合計	10,146,224	9,938,436

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	1,706,513	1,864,043
売上原価	622,282	641,641
売上総利益	1,084,231	1,222,402
販売費及び一般管理費	1,025,679	1,009,699
営業利益	58,552	212,702
営業外収益		
受取利息	2,335	2,138
受取配当金	107,228	204,131
為替差益	-	22,646
雑収入	1,221	373
営業外収益合計	110,785	229,289
営業外費用		
為替差損	52,332	-
投資事業組合運用損	-	1,249
営業外費用合計	52,332	1,249
経常利益	117,005	440,742
税金等調整前四半期純利益	117,005	440,742
法人税等	21,019	179,324
少数株主損益調整前四半期純利益	95,985	261,418
四半期純利益	95,985	261,418

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,985	261,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,695	299,450
為替換算調整勘定	10,940	2,915
その他の包括利益合計	25,754	296,535
四半期包括利益	121,740	35,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,740	35,117
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	117,005	440,742
減価償却費	29,112	17,514
株式報酬費用	7,504	-
賞与引当金の増減額(は減少)	17,408	11,953
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	7,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,808	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	36,114	12,529
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,249
受取利息及び受取配当金	109,564	206,270
為替差損益(は益)	43,790	24,816
売上債権の増減額(は増加)	381,275	157,365
たな卸資産の増減額(は増加)	12,033	35,216
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,919	101,494
仕入債務の増減額(は減少)	95,870	15,003
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,686	52,962
その他	65	494
小計	314,936	204,687
利息及び配当金の受取額	109,443	206,422
法人税等の支払額	41,943	117,351
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>382,435</b>	<b>293,758</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	16,011	1,533
敷金の回収による収入	358	473
敷金の差入による支出	781	-
投資有価証券の償還による収入	3,392	55,625
投資有価証券の取得による支出	1,999,204	999,013
その他	14	742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,012,232</b>	<b>945,189</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	84,854	94,297
ストックオプションの行使による収入	66,693	7,238
その他	896	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,265</b>	<b>87,059</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,390	27,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,700,452	711,133
現金及び現金同等物の期首残高	10,226,116	6,558,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,525,664	1 5,847,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成26年12月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
研究開発費	631,601千円	582,372千円
賞与引当金繰入額	10,979	14,576
役員賞与引当金繰入額	6,500	7,500
貸倒引当金繰入額	9,808	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	8,525,664千円	5,847,207千円
現金及び現金同等物	8,525,664	5,847,207

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,854	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,297	9.00	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円89銭	24円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,985	261,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,985	261,418
普通株式の期中平均株式数(株)	12,163,305	10,485,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円77銭	24円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	184,779	74,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

ザインエレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。